

河本一郎教授著作目録

I 著 書

- 昭和三十一年 株券（総合判例研究叢書・商法(7)） 有斐閣  
昭和三十四年 手形法・小切手法（増補版・昭和三十九年、大隅健一郎氏と共著）（ポケット註釈全書(7)） 有斐閣  
昭和三十五年 白地手形・手形小切手の実質関係・利得償還請求権（総合判例研究叢書・商法(6)） 有斐閣  
昭和三十九年 約束手形法入門（第三版・昭和五十一年） 有斐閣  
昭和四〇年 企業資金（手形小切手）経営法学全書8巻所収 ダイヤモンド社  
昭和四十一年 有価証券制度（岩波講座 現代法9所収） 岩波書店  
昭和四十三年 証券取引法（新版・昭和五十九年、鈴木竹雄氏と共著）（法律学全集53） 有斐閣  
株券ハンドブック 第九章執筆（新訂版・平成五年、橋本孝一氏他と共著） 商事法務研究会  
昭和四十四年 有価証券振替決済制度の研究 有斐閣  
昭和四十五年 従業員持株制度のすべて（木下公明氏他と共著） 商事法務研究会  
昭和四十六年 問答式改正証券取引法の解説（神崎克郎氏と共著） 中央経済社  
昭和四十七年 現代会社法（新訂第六版・平成六年） 商事法務研究会  
昭和五〇年 アメリカと日本の証券取引法（上・下）第五章・第六章執筆 商事法務研究会  
株主総会ハンドブック 第一章執筆 商事法務研究会

昭和五二年 株券保管振替の実務〔半澤博・藤原祥三・中西敏和氏と共著〕  
註釈手形法・小切手法〔大隅健一郎氏と共著〕 有斐閣

昭和五四年 株券取引法読本〔大武泰南氏と共著〕  
解説・会社法改正 その1株式（セミナー叢書） 有斐閣  
日本評論社

昭和五五年 株券取引法読本〔大武泰南氏と共著〕  
商法入門〔戸田修三・小橋一郎氏と共著〕 青林書院新社

昭和五六年 非公開株式の評価と実務〔竹中正直・今井武志氏と共著〕  
商事法務研究会

昭和五九年 株式保管振替法Q&A——制度利用の仕組みとその実際——  
〔大武泰南氏と共著〕 有斐閣

昭和六一年 かくれた株主——実質株主管理と開示政策——〔大武泰南氏と共著〕  
商事法務研究会

昭和六二年 証券取引法——転換期の市場・制度・企業——〔大武泰南氏と共著〕  
日本経済新聞社

平成二年 約束手形法入門〔第四版、田邊光政氏と共著〕 有斐閣

平成三年 第三者割当増資の論点〔共著〕  
商事法務研究会

株券保管振替の実務〔半澤博・藤原祥三・中西敏和氏と共著〕  
商事法務研究会

平成五年 株券取引法読本〔大武泰南氏と共著〕  
日本の会社法〔新版・平成六年、岸田雅雄・森田章・川口恭弘氏と共著〕  
商事法務研究会

## II 編集・監修等

昭和四四年 手形・小切手の法律相談〔河合伸一氏等と共編著〕 有斐閣  
証券取引所関係法令・通達事項索引  
〔監修・大阪証券取引所編〕

ドイツと日本の会社法（上・下）〔H・ヴェルディングー氏と共編著〕  
商事法務研究会

昭和四五年 証券取引の実務相談〔大武泰南・神崎克郎氏と共編著〕  
〔実務相談シリーズ5〕 商事法務研究会

商法（総則・商行為／会社／手形・小切手）講義〔鴻常夫・北沢正啓・戸田修三氏と共編著〕三卷 青林書院新社

昭和四六年 演習商法（総則・商行為）〔鴻常夫・北沢正啓・佐藤庸・戸田修三氏と共編著〕〔演習法律学大系7〕  
青林書院新社

昭和四七年

手形・小切手事故百科 (星川長七・服部榮三氏と共編著)

金融財政事情研究会

ケースブック手形法・小切手法 (鴻常夫・上柳克郎・矢沢

惇氏と共編著)

有信堂

演習商法 (会社) (鴻常夫・北沢正啓・佐藤庸・戸田修三

氏と共編著) (演習法律学大系 8)

青林書院新社

演習商法 (手形・小切手) (鴻常夫・北沢正啓・佐藤庸・

戸田修三氏と共編著) (演習法律学大系 9)

青林書院新社

昭和四八年

企業・経営と法——現代企業法入門 (上柳克郎氏と共編著)

(有斐閣選書)

有斐閣

銀行取引法講座 (上・中・下) (加藤一郎・林良平氏と共

編著)

金融財政事情研究会

昭和四九年

会社法務事故百科 (星川長七・服部榮三氏と共編著)

金融財政事情研究会

手形法小切手法小辞典 (田邊光政氏と共編著) 中央経済社

昭和五〇年

会社法の基礎 (橋本孝一氏と共編著) (基礎法律学大系実

用編 24)

青林書院新社

ドイツと日本の会社法 (上・下) (改訂版)

商法 (会社) 講義 (改訂版)

昭和五一年

演習商法 (総則・商行為) (改訂版)

演習商法 (会社) (改訂版)

銀行取引講座 (上・中・下) (改訂版)

金融財政事情研究会

昭和五二年

判例コメントール (商法総則・商行為・会社・手形法・

小切手法) (大隅健一郎・戸田修三氏と共編著) 三省堂

判例と学説 (商法 2 総則・商行為・手形小切手)

日本評論社

商法入門 (1)・(2) (1) 第四版・平成六年、北沢正啓氏と共編

著) (有斐閣選書)

有斐閣

昭和五四年

経営参加と企業公開の法理 (八木弘先生古稀記念)

中央経済社

昭和五七年

証券取引ハンドブック (最新版・平成二年大武泰南・神崎

克郎氏と共編著)

ダイヤモンド社

改訂商法 (手形・小切手) 講義 (第八版・平成四年、鴻常

夫・北沢正啓・戸田修三氏と共編著)

青林書院新社

商法 (会社) 講義 (新版)

青林書院新社

昭和五八年

法学用語小辞典〔新版・平成五年、中野貞一郎氏と共同編  
集代表〕 有斐閣

株式会社法教材〔新訂版・平成四年〕 商事法務研究会  
企業・経営と法―現代企業法入門〔新版〕〔有斐閣選書〕 有斐閣

平成元年

手形小切手法小辞典〔増補版〕

中央経済社

平成四年

〔新版〕手形小切手の法律相談〔河合伸一・田邊光政・西  
尾信一氏と共著〕 有斐閣

平成六年

会社法辞典〔今井宏・森田章氏と共編著〕 中央経済社  
新・証券取引ハンドブック〔大武泰南・神崎克郎氏と共編  
著〕 日外洋行

### III 論 文

昭和二八年

記名証券の有価証券性

神戸経済大学創立五〇周年記念論文集III

有価証券におけるレヒツシャイン

——ヤコビを中心として——

免責証券について

神戸法学雑誌二巻四号  
神戸法学雑誌三巻一号

昭和二九年

物としての有価証券——所有権理論について——

神戸法学雑誌四巻二号

免責証券について

私法一一号

昭和三〇年

有価証券の返還請求権と除権判決

神戸法学雑誌五巻一・二号

昭和三十一年

債権譲渡の對抗要件と有価証券

神戸法学雑誌六巻一・二号

株券の集合寄託制・登録制

商事法務研究四一号

株券の除権判決

株式会社法講座2

有価証券の返還請求権と除権判決

私法一五号

昭和三二年

有価証券としての株券の特質

商事法務研究六一号

物としての株券

大阪株懇記念論文集『株式会社法の理論と実際』

小切手裏面に記載した支払拒絶宣言の効力

民商法雑誌三五巻三号

商法二七八条についての一考察

商事法務研究七八号

昭和三十三年

手形法における悪意の抗弁

民商法雑誌三六巻四号

株式振替決済制度の法的構造

商事法務研究一〇六号

手形表面上に並記された複数署名の効力

手形研究九・一〇号

株券の裏書について

東京株懇会報一一五号

公示催告申立権者について

昭和三四年

手形の裏書(商法講義II)

商法改正の動向と基本問題

手形債権を自動債権とする相殺と手形交付の要否

為替手形(法律実務教室)

法学セミナー六四号

小切手の受入と預金の成立

株券の有価証券としての特色

ジュリスト二二八号

手形の裏書と株券の裏書

株券の返還と変更権

法学教室一号

呈示期間経過後における小切手の支払

ドイツ株主総会の運営(上・下)

商事法務研究二二四号

特輯譲渡担保第三部実態調査II

株式会社フォルクス・ワーゲン製作所の場合

(浜上則雄氏と共同執筆)

私法二二号

ジュリスト二六〇号・二六一号

手形保証と人的抗弁

昭和三八年

神戸法学雑誌一三卷一号

昭和三五年

神戶法学雑誌九卷一・二・三号

小切手(基本法演習商法9)

法学セミナー四七号

記名株券と振替決済制度

手形支払人の調査義務と調査権

担保のために譲渡された手形

手形研究二九号

有価証券振替決済制度と有価証券理論

法学教室七号

白地手形

ジュリスト二〇〇号

捺印のみによる裏書

商事法務研究二九七号

約束手形(法律実務教室)

ジュリスト二〇二号

昭和三九年

ジュリスト二八六号

商業登記未了の間に振りだされた手形の責任の帰属

公社債と振替決済制度

——最

高裁の新判例を契機に

金融法務事情二四六号

有価証券の概念

インベストメント一七卷二号・四号

除権判決の対象となる証券

民商法雑誌四三卷二二号

手形訴訟と手形抗弁

学説展望(ジュリスト三〇〇号)

手形保証と手形行為独立の原則

商法演習II

手形訴訟と手形抗弁

企業法研究一一三号

昭和三六年

手形研究四〇号

裏書の抹消と資格授与の効力

商事法務研究二〇九号

融通手形の法律関係

(1・2)

吞行為の意義

商事法務研究二〇九号

商事法務研究三三七号・三三八号

わが国における有価証券振替決済制度(一)

神戸法学雑誌一五卷一号

商法五一八条による供託・弁済の効力

手形研究九五号・九六号

「山陽綱」会社更生事件の法的検討

商事法務研究三五五号

混合寄託と振替決済制度

インベストメント一八巻七・八号

隠れた取立委任裏書と手形抗弁

続学説展望(別冊ジュリスト四号)

昭和四一年

大額面券と振替決済制度——新株引受権の譲渡を認める商

法改正を契機として——

新ドイツ株式法の概略(I)(II)(III)

商事法務研究三六九号・三七〇号・三七一号

改正商法上の記名株券と資格授与的効力——主として相続

による取得の場合——

ドイツ新株式法についての報告

昭和四二年

有価証券振替決済制度と有価証券理論

田中誠二先生古稀記念論文集『現代商法学の諸問題』

譲渡制限付記名株式と上場制限(上・下)

商事法務研究四二二号・四二三号

昭和四三年

西独の経済監査会社の実態(岩崎稜氏と共同執筆)

商事法務研究四五四号

監査をめぐる取締役、監査役、会計監査人の意見の調整

商事法務研究四六七号

昭和四四年

自己取引に該当する手形・小切手の支払い

金融法務事情五三二号

昭和四五年

西ドイツの開示法について(正亀慶介氏と共同執筆)

商事法務研究五一三号

自己株式の取得禁止緩和論の背景とその根拠

商事法務研究五三五号

証券取引と行政介入

ジュリスト四六七号

昭和四六年

商法二六五条と手形行為

金融法務事情六三一号

昭和四七年

証券取引法の基本問題——民事責任を中心として——

神戸法学雑誌二二卷三・四号

株券——判例理論の再検討——

判例展望(ジュリスト五〇〇号)

株券の運送保険について

大森忠夫先生還暦記念論文集『商法・保険法の諸問題』  
JDR・JTTCをめぐる法的諸問題

株券の振替決済制度について  
金融法務事情六五九号  
昭和四八年  
私法三四号

上場外国株取引と振替決済制度  
証券・付随業務の現代的課題  
改正商法案による監査役の権限と責任  
金融法務事情六八二号  
手形研究二〇〇号  
商事法務六三八号

株式会社法の改正について  
社会構造の変化と会社法  
増資手取金の使途の明確化  
企業の社会的責任——ソウル大学校法研究所主催「法と社  
会」セミナーへの出席を契機として——  
金融法務事情六九一号  
手形研究二〇〇号  
商事法務六六二号  
神戶法学雑誌二四卷一—四号  
商事法務六八六号

會計監査人の守秘義務  
公示催告手続と職権調査  
山本戸先生還暦記念論文集『実体法と手続法の交錯(下)』  
昭和五〇年

企業の社会責任——法学的考察——  
銀行の秘密保持義務  
カナ文字使用手形の取扱いと法律上の問題点  
ジュリスト五七八号  
金融法務事情七四四号

使命を全うした手形の喪失と振出人の責任  
手形研究二三四号

商法が職業的會計人に期待するもの  
手形研究二三五号  
企業會計二七卷一四号

ドイツ会社法セミナーの概要(上・中・下)  
——ヴェルディング教授を迎えて——  
証券取引の国際化に関する一考察  
商事法務七一九号—七二二—七二一—七二二—七二一—七二二—七二一—  
西ドイツの株式の日本での上場の可能性——

鈴木竹雄先生古稀記念『現代商法学の課題(上)』  
株券振替決済制度に関する諸問題  
証券研究四一号  
昭和五一年

融通手形の当事者間の法律関係  
半期報告書制度の展開方向  
資本市場における立法的課題(上・下)——「株主構成  
の変化と資本市場のあり方について」の証券取引審議会  
報告から——  
民商法雑誌七四卷三号  
企業會計二八卷七号  
商事法務研究七四〇号・七四一—七四二—七四三—七四四—七四五—七四六—七四七—  
西ドイツの新銀行普通取引約款の重要改正点の解説  
金融法務事情七九六号

単位株制度と振替決済制度  
——株式制度改正の一論点——  
不渡異議申立提供金・預託金制度について  
商事法務七四七号

金融法務事情七九八号  
最近の西ドイツにおける株主提案権の実態  
証券研究五〇号

昭和五二年

フランス会社法セミナーの概要

一 総論 企業の社会的責任

現代社会と株式会社機能

オプシオンをめぐる法的諸問題

株式会社法の根本改正へ私法学会シンポジウム資料

株式会社制度改正試案と企業金融

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

自己株式取得の禁止と立法政策

株主総会等に関する諸問題

株式制度改正案について

取締役の競業禁止義務をめぐる諸問題

株券振替決済制度の経営面からの考察

会社法の根本改正と租税の関係

商法計算規定の概要

西ドイツコンツェルン法成立の背景についての一考察

判例における非公開株式評価例の分析

別冊商事法務四一号

株券等の振替決済制度(一) (一五) (昭和五四年)

金融法務事情八六五号 (一五) (昭和五四年)

デイスクロージャーによる企業行動のコントロール

・八八〇号 (一八) (昭和五四年)

民商法雑誌七八巻臨時増刊(2)

証券研究五七号

ジュリスト六八六号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

商事法務八〇〇号

私法四〇号

代行リポート四三三号

商事法務八一四号

租税法研究六号

企業会計三〇巻一二号

神戸法学雑誌二八巻三号

別冊商事法務四一号

株券等の振替決済制度(一) (一五) (昭和五四年)

金融法務事情八六五号 (一五) (昭和五四年)

デイスクロージャーによる企業行動のコントロール

・八八〇号 (一八) (昭和五四年)

民商法雑誌七八巻臨時増刊(2)

証券研究五七号

ジュリスト六八六号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

商事法務八〇〇号

私法四〇号

代行リポート四三三号

商事法務八一四号

租税法研究六号

企業会計三〇巻一二号

神戸法学雑誌二八巻三号

別冊商事法務四一号

株券等の振替決済制度(一) (一五) (昭和五四年)

金融法務事情八六五号 (一五) (昭和五四年)

デイスクロージャーによる企業行動のコントロール

・八八〇号 (一八) (昭和五四年)

民商法雑誌七八巻臨時増刊(2)

証券研究五七号

ジュリスト六八六号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

証券研究五七号

商事法務七九二号・七九三号

株式会社法改正と税法の関係 (I・II)

改正に関連して

手形割引と買戻請求権の性格

銀行取引約定書

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

手形研究二六五号

セミナー会社法改正問題 (第II期) (一) (一八)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

セミナー会社法改正問題 (一六) (一九)

法学セミナー二九〇号・二九二号〜二九八号  
株主の権利、特に議事録閲覧請求権をめぐる問題

代行リポート四七号

証券取引法と商法の計算・公開に関する規定との関係

企業会計三一巻六号

開示制度の改正をめぐる商法と証券法の関係

商事法務八四〇号

提案権

金融・商事判例五七二号

商品取引所法逐条解説(一)〜(三)

商品先物市場三巻五号〜七号

取締役の民事責任追及の法的仕組と機能

商事法務八四七号

アメリカ連邦証券法典案の概要について

証券経済時報一九巻八号

営業譲渡・譲受をめぐる法律問題

別冊商事法務四三号

日本と韓国における国際投資法——日本における対内・

対外証券投資に関する法的規制——

神戸法学雑誌二九巻三号

イギリス会社法セミナーの概要(上・中)

商事法務八五六号・八五七号

昭和五五年

セミナー会社法改正問題(第II期)(九)〜(二〇)

法学セミナー二九九号〜三一〇号

開示制度による企業行動の是正 法曹時報三二巻二号

「株式会社をめぐる現実と法」を考える(一)〜(四)

商事法務八八四号〜八八六号・八八八号

ディスクロージャーによる企業の不正行動の是正

企業会計三二巻六号

ディスクロージャーによる企業の不正当行為の防止

神戸法学雑誌三〇巻一號

銀行の証券業務をめぐる法解釈の争いについて(上・下)

金融法務事情九三五号・九三六号

取締役の民事責任追及の法的仕組と機能

私法四二号

アメリカの潮流——証券取引法——

アメリカ法一九八〇—一號

昭和五六年

セミナー会社法改正問題(第II期)(二二)〜(二九)

法学セミナー三一—一號〜三一八号・三二二号

改正会社法の解説(上・中・下)

金融法務事情(九六二号〜九六四号)

単位株制度

企業会計三三巻九号

商品取引所法逐条解説(二五)〜(二七)

商品先物市場五巻五号〜七号

端株・単位未滿株をめぐる諸問題——非上場会社を

中心として——

商事法務九一九号

改正会社法の概観と性格(一)〜(三)

昭和五七年

法学セミナー三一九号～三二二号

セミナー会社法改正問題(第II期)(三〇)～(三二完)

法学セミナー三二三号～三二五号

無償利益供与の開示と監査報告書 企業会計三四卷一号

株券振替決済制度における株式の流通

商事法務九五〇号

単位未満株式の買取請求をめぐる実務上の問題

代りりポート六〇号

改正会社法概説(一)～(八)

法学セミナー三二七号～三三四号

会計方針の注記

企業会計三四卷六号

単位未満株(特に非上場株式)の買取価格

金融・商事判例六五一号

取締役のために会社がなす保障

手形研究三三一号

改正会社法と企業金融

民商法雑誌八七卷二号

改正商法下の新株発行に関する諸問題

商事法務九五七号

昭和五八年

個人株主問題と時価発行

銀行取引と取締役の利益相反行為——間接取引を  
中心として—— 金融法務事情一〇〇〇号

ジュリスト七八〇号

改正会社法概説(九)～(二〇)

法学セミナー三三五号～三三九号・三四一号～三四七号

券面額変更と授權資本枠の拡大 民事研修三一四号

会社法改正の理念と現実 法学教室三七号

時価発行額の算式表示による公示——その意味と背景——  
商事法務九八九号

昭和五九年

改正会社法概説(二一)～(三二)

法学セミナー三四八号～三四九号・三五一号～三六〇号

改正商法下の新株発行の諸問題 代りりポート六八号

最近の株主總會運営の実態を顧みて——一九八四年度版  
株主總會白書を読んで—— 商事法務一〇二九号

証券・商品取引の不当勧誘と不法行為責任

上柳克郎先生還暦記念論文集『商事法の解釈と展望』

昭和六〇年

商品取引所法逐条解説(六七)～(六八)

商品先物市場九卷一号・二号

改正会社法概説(三三)～(四六)

法学セミナー三六一号～三七四号

銀行の証券担保金融——株券等保管振替法との  
関連において—— 金融法務事情一〇九六号

国債先物取引における標準物の特徴——商品先物取引の  
標準物と比較して—— 商事法務一〇五〇号

昭和六一年

株式・持分の買取請求権 金融・商事判例七五五号

分離型新株引受権付社債の経済的機能と法律問題

手形研究三〇巻七号

従業員持株会への奨励金と利益供与 商事法務一〇八八号

昭和六二年

特定金銭信託の会計処理について(上・下)

商事法務研究一〇〇号・一一〇号

最近の監査役をめぐる法律上の諸問題

月刊監査役二二二号

株式の相互保有と親子会社の認定 判例タイムズ六三三号

昭和六三年

クレジットカード更新に関する法律問題——大阪地判

昭和六一・七・一五に関連して—— NBL三九六号

シンポジウム・投資顧問業の法的規制 金融法研究四号

商法五一八条による信託の効力について

——東京地判昭和六二・九・八を契機として——

金融法務事情一二〇一号

法改正に至る経緯(改正証券法—内部者取引規制)

金融・商事判例八〇六号

平成二年

商品先物取引から金融先物取引へ ジュリスト九四八号

平成四年

商法二六六条ノ三第一項の「第三者」と株主

服部榮三先生古稀記念『商法学における論争と省察』

損失補填に関する改正証券取引法運用上の諸問題

金融法務事情一三一九号

証券取引等監視委員会の設置および自主規制機関の機能強化

商事法務一二九四号

平成五年

証券取引法の目的

法学教室一五一号

損失補填等の禁止

法学教室一六〇号

普通取引約款の拘束力 商法の争点I(ジュリスト増刊)

従業員持株制度の問題点 商法の争点I(ジュリスト増刊)

改正商法の概要とその影響(上・下)

手形研究三七巻一〇号・一一号

社債の買取引受の商法上の性質について

公社債月報四四六号

証券取引法の改正 商事法務一三〇九号

平成年

自主規制機関

会社役員との責任と株主代表訴訟 ジュリスト一〇四〇号

自己株式取得規制の緩和の背景と実務への影響

企業会計四六巻六号

手形行為独立の原則と被裏書人の悪意

商法の争点II (ジュリスト増刊)

自己株式取得規制緩和とインサイダー取引

金融法務事情 二二八二号

証券取引にかかる損失保証約束の私法上の効力

金融法務事情 二二九二号

会社役員の実務をめぐる諸問題

『現代法律実務の諸問題』

証券取引法と民事責任について

『現代法律実務の諸問題』平成5年版(上)』

〈欧文論文〉

昭和四一年

Aktenwesen nach dem geänderten japanischen

Handelsgesetz Kobe University Law Review No.5

昭和四七年

Effektengiroverkehr in Japan

Zeitschrift für das gesamte Kreditwesen Heft 2

昭和五三年

Social Responsibility of Corporation

Kobe University Law Review No.11

昭和五五年

Zum gegenwertigen Stand des internationalen

Giroverkehrs in Japan

Zeitschrift für Wirtschafts- und Bankrecht Nr.19

昭和六〇年

Das neue Japanische Gesetz von 1984 über das

Girosammeldepot

Zeitschrift für ausländisches und

internationales Privatrecht Heft 2

平成二年

Neue Entwicklung in Bereich des Gesellschaftsrechts

in Japan Di Japanisierung des westlichen

Rechts (J. C. B. Mohr)

平成六年

Handels- und Gesellschaftsrecht

Japanisches Handels Wirtschaftsrecht

(Walter de Gruyter)

IV 判例研究・判例解説

(1) 判例研究

昭和一九年

農地委員会がひとたび取り消した農地買収計画と同じ内容

の買収計画を定めても適法とされる一事例

民商法雑誌二九卷二号

小切手上の権利消滅当時小切手を盗取されたまま除権判決

を得ていない者と利得償還請求

神戸法学雑誌四卷一年

裏書非連続手形と実質的権利の権利行使

民商法雑誌四〇巻五号

昭和三〇年

商事売買における目的物の瑕疵と代金減額請求権の有無

民商法雑誌三〇巻六号

代表取締役の権限濫用と商法二六五条違反の手形行為の効力

判例評論二〇号

昭和三十一年

株主総会決議不存在確認判決の第三者に対する効力

神戸法学雑誌五巻三号

拾得株券の法的性質  
小切手の盗難による失権と利得償還請求権

商事法務研究一四六号  
商事法務研究一五八号

石鹼を指定商品とする商標「主婦の友」と商標法第二条第一項第一号

民商法雑誌三三巻六号

昭和三五年  
入金証明を誤った銀行の責任

商事法務研究一七七号

昭和三二年

手形法一七条但書にあたらな一場合

民商法雑誌三四巻三号

株式の信用取引委託者が証拠金の追加差入を拒絶した場合の法律関係

商事法務研究二〇二号

手形の書替により旧手形に基く債務は消滅するか

民商法雑誌三四巻六号

取引市場無経由の株式売買と証券取引法一二九条（鈴木正裕氏と共同執筆）

民商法雑誌四三巻六号

小切手の裏面に記載された支払人の支払拒絶宣言の効力

民商法雑誌三五巻三号

証券取引所に対する証券会社の信託金返還請求権と転付命令

商事法務研究三二五号

昭和三三年

商標法三四条の「類似ノ商標」と認められる一事例

民商法雑誌三八巻一号

公示催告と商法五一八条による供託の効力

商事法務研究三三八号

昭和三四年

手形法一七条但書に該当するとされた一事実

神戸法学雑誌八巻四号

昭和四三年  
他人の承諾のもとにその名義を用いて株式の引受がなされた場合における株主

民商法雑誌五九巻一号

——未必の悪意——

昭和四四年 利得償還請求権が成立するとされた事例

民商法雑誌五九卷五号

昭和四五年

手形偽造に民法一一〇条の類推適用があるとされた事例

民商法雑誌六一卷四号

手形不渡異議申立提供金の資金として預託した金員の返還請求権の譲渡の可能性

昭和四六年

振出および裏書の原因関係がともに消滅した場合における

人的抗弁の対抗

非上場株で店頭取引もされていない株式の買取価格の算定

方法

昭和四七年

補充権の時効消滅後に満期前の補充記載がなされた約束手

形の善意取得者と手形法一〇条の類推適用等

商事法務六〇一号

昭和四八年

約束手形振出署名者の得た除権判決の効力等

民商法雑誌六七卷四号

昭和四九年

商法二六五条に違反して振り出された融通手形と善意の第

三者

商事法務六五四号

昭和五〇年

株券が売却処分された場合の所有権に基づく株券引渡請求

権の成否

拒絶証書作成義務が免除された手形の呈示についての主張

・立証責任

昭和五一年

手形貸付債権と転付預金債権との相殺方法

手形金請求と権利濫用

昭和五二年

銀取約定による手形買戻請求権と預託金の相殺

非公開株式の評価および新株発行の不正

昭和五三年

定款による株式譲渡制限のある株式会社の株式譲渡について、商法二〇四条ノ二所定の譲渡承認および譲渡の相手

方指定の請求権は、譲渡人たる株主の外に、譲受人もな

しうるか

昭和五五年

有限会社法三〇条ノ三第一項前段に基づく損害賠償の請求

が民法七〇九条による不法行為責任の請求棄却判決の既

判力ないし争点に触れるとされた事例

判例評論二五五号

商事法務七一九号

昭和五七年 商事法務八八四号

振出人の手形支払義務が時効消滅した後において手形所持人の裏書人に対する償還請求が認められた事例

商事法務九二八号

昭和五九年

商品取引に関する一任売買、委せ玉等の違法な受託契約の

私法上の効力

商事法務一〇〇〇号

昭和六一年

横すべり監査役の未就任期間の監査——長谷川工務店事件

判決について——

商事法務一〇六八号

昭和六三年

取締役・監査役の退職慰労金贈呈決議と説明義務

——ブリヂストン株主総会決議取消事件(昭和六三・一

・二八東京地判)

ジュリスト九〇六号

平成三年

九州電力総会決議取消事件について——福岡地裁平成三年

五月一四日判決の検討—— 商事法務二二五〇号

(2) 判例解説

昭和三八年

詐欺による手形行為「見せ手形」の抗弁

手形小切手判例百選(ジュリスト臨増)

利得償還請求の取得と権利者

白地手形の有効性

白地手形成立の要件

昭和三九年

捺印のみの裏書

会社判例百選(別冊ジュリスト)

有限会社社員の持分に対する転付命令

昭和四一年

手形振出人の除権判決申立とその効果

銀行取引判例百選(別冊ジュリスト)

窓口一寸事件

昭和四三年

会社の過失による名義書換未了の株主の地位

証券・商品取引判例百選(別冊ジュリスト)

信用取引の委託保証金代用有価証券差入れの性質と横領罪

昭和四四年

議決権の不統一行使

ドイツ判例百選(別冊ジュリスト)

決算検査役の特別報告義務

昭和四五年

法人格の否認

会社判例百選(新版)(別冊ジュリスト)

昭和四六年

政治資金の寄附と権利能力

昭和四五年度重要判例解説(ジュリスト臨増四八二号)

昭和五〇年

支払呈示期間後における手形の支払呈示の場所

商法（総則・商行為）判例百選（別冊ジュリスト）

昭和五二年

株券の運送保険 商法（保険・海商）判例百選

（別冊ジュリスト）（第二版）（平成五年）に再録）

昭和五四年

株券の発行 会社判例百選（第三版）（別冊ジュリスト）

昭和六三年

解合の効力（昭和四・三・二大審院四民判）

新証券・商品取引判例百選（別冊ジュリスト）

平成二年

会社の自己株式取得に対する株主の代表訴権行使——三井

鉱山事件控訴審判決（平成元年・七・三東京高判）

平成元年度重要判例解説（ジュリスト臨増九五七号）

白地手形成立の要件

手形小切手判例百選（第四版）（別冊ジュリスト）

平成六年

相場操縦に関する改正前証券取引法一二五条二項（現一五

九条二項）の解釈——藤田觀光株価操作事件（平成五・五

・一八東京地判）

私法判例リマークス九号

V 書評・翻訳・紹介

(1) 書 評

昭和三二年

鈴木竹雄著『手形法・小切手法』

読売新聞

昭和四七年

佐藤庸著『取締役責任論』

民商法雑誌六七卷一号

昭和五〇年

志村治美著『現物出資の研究』

法律時報四七卷一一号

昭和五一年

前田庸・龍田節著『金融・証券』（現代法学全集52）

民商法雑誌七三卷四号

昭和五二年

喜多了祐著『外觀優越の法理』

法律時報四九卷九号

昭和五四年

北沢正啓著『会社法』（現代法律学全集18）

民商法雑誌八〇卷四号

(2) 翻 訳

昭和四〇年

ドイツ株式法邦訳（八木弘、正亀慶介氏と共訳）（昭和

四四年）

神戸法学雑誌一五卷三号〜四号・一六卷三号  
〜四号・一七卷一号〜四号・一八卷一号〜四号

昭和五一年

西ドイツ普通銀行取引約款の全訳（後藤紀一氏と共訳）

金融法務事情七九六号

昭和五二年

西ドイツにおける独占委員会の職務とこれまでの活動

（E・J・メストメッカー著） 国際商事法務五卷二二号

昭和五三年

公益代表取締役に関する考察（A・F・コナード著）

〔木村秀一氏と共訳〕 神戸法学雑誌二八卷一―号

昭和五五年

法秩序と経済体制（メストメッカー教授論文翻訳集）

〔上柳克郎氏と共同監訳〕 商事法務研究会

(3) 紹介

昭和二八年

G・シュタンツル「手形法における悪意」

神戸法学雑誌三卷一―号

A・ドレッカー「登記前の社団における責任関係」

神戸法学雑誌三卷三―号

昭和二九年

K・アイヒホルン「有価証券整理便覧」

神戸法学雑誌四卷一―号

昭和三〇年

G・ジョンフリーグ「手形の無効宣言手続」

神戸法学雑誌四卷四号

昭和三四年

A・オルトウール「C.C.D.V.T. から SICOVAM へ」

インンストメント二二卷四号

昭和三九年

F・ファブリチウス「国債に基づく価値権なき振替取引の

理論について」 神戸法学雑誌一四卷一―号

昭和四六年

W.F. Baxter, NYSE Fixed Commission Rates:

A Private Cartel Goes Public, 22 STAN. L.

REV. 675 (1970) アメリカ法一九七一―

昭和四七年

P. I. Blumberg, Corporate Responsibility and

The Social Crisis, 50 B. U. L. Rev. 157 (1970)

アメリカ法一九七一―

D. L. Ratner, Regulation of The Compensation

of Securities Dealers, 55 CORNELL L. Rev.

348 (1970) アメリカ法一九七一―

昭和四九年

I. FRIEND, M. BLUME & J. CROCKETT, MUTUAL

FUNDS AND OTHER INSTITUTIONAL

INVESTORS: A NEW PERSPECTIVE (1970)

アメリカ法一九七四—  
ABA National Institute, Corporations under Attack  
Response to New Challenges, 28 BUS. LAW.  
321 (1983) アメリカ法一九七四—